

はばたけ未来へ！
みやこ
京プラン

京都市基本計画

平成23(2011)～32(2020)年度



京都市

はばたけ未来へ!

みやこ

京プラン

京都市基本計画

平成23(2011)～32(2020)年度



はばたけ未来へ！ みやこ京プランの (京都市基本計画) 策定に当たって

市民の皆様の京都への愛情、誇り、そしてたくさんの夢、希望。市会での審議を経て議決いただき策定した、このまちづくりの新たな基本計画には、市民の皆様のあふれる思いがぎっしり詰まっています。

今、わたしたちは、人口減少・少子高齢化、加速する地球温暖化など、これまで経験したことのない大きな変化に直面しています。こうした不透明感の強い混迷の時代だからこそ、市民の皆様と行政とが、京都のあるべき姿とその実現のための方策、困難に立ち向かう行動を、しっかりと共有しなければなりません。

このため、計画の策定に当たっては、徹底した市民参加で取り組んで参りました。

第1期の基本計画の総括をしっかりと行ったうえで、新進気鋭の若手研究者の方々に地域主権時代にふさわしい基本計画の在り方を根本から探究いただいたほか、市民1万2千人を対象としたアンケートの実施など、策定過程の早い段階から多くの市民の皆様に御意見、御提案をいただきました。

京都を愛する若者たち「未来の担い手・若者会議U35」からは、若者ならではの視点による提案をいただき、さらに意欲あふれる行動力により、多くの市民の皆様の御意見を集めていただきました。また、各行政区の基本計画の策定委員会をはじめ、170を超える関係団体・行政機関の皆様に説明し、御意見を伺いました。

そして、それらのすべてを受け止め、尾池和夫会長をはじめ各界各層の方々70名で構成する「京都市基本計画審議会」において、1年以上にわたって徹底した未来志向と戦略性を追求する、丹念で深い議論を重ねていただきました。

計画策定に御尽力いただきました皆様に心からお礼を申し上げます。

京都市長
かどかわ だいさく
門川 大作



こうしてできあがった新しい基本計画は、市民の皆様をはじめとしたさまざまな主体と行政とが夢と希望、危機感と責任を共有し、役割を分担し、共に汗して協働する、まさに「共汗型計画」です。そして、各政策分野の基本方針を示すにとどまらず、京都の強み、都市特性を踏まえた京都の未来像、それを実現するために優先的に取り組むべき重点戦略、さらには、基本計画を進めるための基盤となる行政経営の大綱を一体とした「戦略的な計画」であります。

さあ、いよいよ新たな京都の未来づくりのスタートです。

市民と行政の知恵と汗で練り上げた計画の、ひとつひとつの言葉に込められた多くの皆様の思い、未来への願いをしっかりと受け止め、これらを確実に実現しなければなりません。

この計画は、激動の時代の下での確かな現状認識に裏打ちされた10年間の京都の成長戦略といえるものです。同時に、わたしたちが希望と勇気を持って進むべき道筋を示す、未来へのシナリオです。

わたしは決意しています。このシナリオを手に、職員一丸となって市民生活の「今」を守るとともに、市民の皆様と共に汗して、生活者を基点に50年後、100年後も「日本に京都があってよかった」、「京都に住んでよかった」と実感していただける魅力あふれる京都を築いていくことを。

はばたけ未来へ！参加と協働であらゆる京都の力、「京都力」をいかに発揮し、地域主権時代をこの京都から共に切り拓いて参りましょう。

目次

はばたけ未来へ！ ^{みやこ}京プラン（京都市基本計画）

はばたけ未来へ！ ^{みやこ} 京プラン（京都市基本計画）の策定に 当たって.....	2
はばたけ未来へ！ ^{みやこ} 京プラン（京都市基本計画）の構成	8
計画の位置付け.....	10
京都市の総合計画の体系.....	11
計画の背景.....	12
都市経営の理念.....	19
京都の未来像.....	20
重点戦略.....	24
政策の体系.....	36
政策の体系の見方.....	37

うるおい

政策分野1 環境	38
政策分野2 人権・男女共同参画.....	42
政策分野3 青少年の成長と参加.....	46
政策分野4 市民生活とコミュニティ	50
政策分野5 市民生活の安全	54
政策分野6 文化	58
政策分野7 スポーツ.....	62

活性化

政策分野8 産業・商業.....	66
政策分野9 観光	70
政策分野10 農林業.....	74
政策分野11 大学	78
政策分野12 国際化.....	82

すこやか

政策分野13 子育て支援	86
政策分野14 障害者福祉	90
政策分野15 地域福祉	94
政策分野16 高齢者福祉	98
政策分野17 保健衛生・医療	102
政策分野18 学校教育	106
政策分野19 生涯学習	110

まちづくり

政策分野20 歩くまち	114
政策分野21 土地利用と都市機能配置	118
政策分野22 景観	122
政策分野23 建築物	126
政策分野24 住宅	130
政策分野25 道と緑	134
政策分野26 消防・防災	138
政策分野27 くらしの水	142

行政経営の大綱	146
---------	-----

計画の推進	149
-------	-----

参考

策定プロセス

はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）の策定体制	152
はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）策定までの取組	154
プラン策定に係る主な取組と策定過程への参加者からの共汗メッセージ	156

関連資料

京都市基本構想	164
パブリック・コメント等の概要	173
各政策分野に関連する分野別計画	175
京都市基本計画審議会委員名簿	177
京都市基本計画審議会開催経過	178
未来の狙い手・若者会議U35名簿	180

計画の構成	
計画の位置付け	
計画の背景	
都市経営の理念 京都の未来像	
重点戦略	
政策の体系	
■ いるまち ■ 活性化 ■ すこやか ■ まほうへり	
行政経営の大綱	
計画の推進	
参考	
■ 策定プロセス ■ 関連資料	

はばたけ未来へ！^{みやこ}京プラン (京都市基本計画)

計画の構成

計画の位置付け

計画の背景

都市経営の理念
京都の未来像

重点戦略

政策の体系

■つるおおい

■活性化

■すこやか

■まちづくり

行政経営の大綱

計画の推進

参考

■策定プロセス

■関連資料

はばたけ未来へ！ 京プラン (京都市基本計画) の構成

はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画） (平成23〔2011〕～32〔2020〕年度)

計画の 位置付け

- ・ 京都市基本構想に基づく第2期の基本計画（計画期間は平成23（2011）年度から10年間）
- ・ 単なる「行政計画」ではなく、市民と行政が共に汗を流して協働する「共汗型計画」
- ・ 政策の優先順位を明確にし、目標への筋道を示す「戦略的な計画」

計画の背景

第2期の基本計画を策定するに当たって、とくに注目すべき社会情勢

- ① 人口減少と少子高齢化
- ② 地球温暖化の加速
- ③ グローバル化の進展
- ④ 低経済成長と厳しい京都市財政

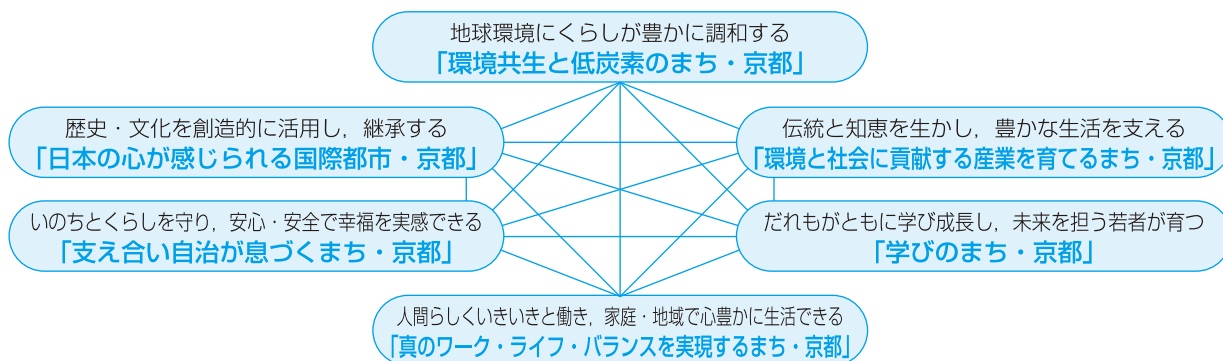
都市経営の 理念

今後10年間にわたって、京都市の都市政策を進めていくうえでの基本となる考え方
生活者を基点に、参加と協働で地域主権時代を切り拓く

- ・ 地域主権時代の都市経営のあるべき姿は、国の権限と財源の基礎自治体への移譲にとどまることなく、自治体とその主人公たるべき市民が自治意識を共有し、実践する、参加と協働による市政運営とまちづくりを実現することである。
- ・ 財政問題や少子高齢化、地球環境問題など深刻な課題が多くあるが、わたしたち京都市民は、ポジティブ（未来志向）な発想と行動で乗り越え、長年にわたり育んできた美意識や得意技を生かして、生活者を基点とした未来像を共有し、参加と協働で実現への道筋を見出し、共に汗を流して希望のもてる未来を切り拓く。

京都の 未来像

都市経営の理念に基づき、10年後にめざすべき京都の姿
以下の6つの未来像は、相互に密接な関連をもち、循環している。



重点戦略

京都の未来像を実現するための方策として、未来像相互の関連性に着目しながら、単一分野だけでなく、複数の行政分野を融合し、とくに優先的に取り組むべき事項

市民ぐるみで、くらしやまちの変化を実現する
「低炭素・循環型まちづくり戦略」

ひとと公共交通を優先する
「歩いて楽しいまち・京都戦略」

歴史都市の品格と魅力が国内外のひとびとを魅了する
「歴史・文化都市創生戦略」

魅力ある地域資源と既存の都市インフラを生かす
「個性と活力あふれるまちづくり戦略」

世界が共感する
「旅の本質を追求する観光戦略」

京都の知恵や価値観を生かした
「新産業創造戦略」

夢と希望がもてる
「未来の担い手育成戦略」

子どもと親と地域の笑顔があふれる
「子どもを共に育む戦略」

仕事と家庭、社会貢献が調和できる
「真のワーク・ライフ・バランス戦略」

だれもが参加したくなる
「地域コミュニティ活性化戦略」

安心・安全と生きがいを実感できる
「いのちとくらしを守る戦略」

政策の体系

市全体の総合的な政策体系を簡潔に示すとともに、各局等が策定する分野別計画や毎年度の運営方針の基本となるもの

うるおい

- 1 環境
- 2 人権・男女共同参画
- 3 青少年の成長と参加
- 4 市民生活とコミュニティ
- 5 市民生活の安全
- 6 文化
- 7 スポーツ

活性化

- 8 産業・商業
- 9 観光
- 10 農林業
- 11 大学
- 12 国際化

すこやか

- 13 子育て支援
- 14 障害者福祉
- 15 地域福祉
- 16 高齢者福祉
- 17 保健衛生・医療
- 18 学校教育
- 19 生涯学習

まちづくり

- 20 歩くまち
- 21 土地利用と都市機能配置
- 22 景観
- 23 建築物
- 24 住宅
- 25 道と緑
- 26 消防・防災
- 27 くらしの水

行政経営の大綱

基本計画を進めていくための基盤となる行政経営の方針

計画の推進

計画に掲げた政策の推進、点検、国や関係自治体との連携

計画の位置付け

京都市基本構想に基づく第2期の基本計画

京都市は、昭和53（1978）年に、市会の賛同を得て宣言した「世界文化自由都市宣言」において、都市理念（都市の理想像）を掲げている。

この宣言に基づき、平成11（1999）年12月に、市会の議決を得て策定した「京都市基本構想」は、21世紀の最初の四半世紀におけるグランドビジョンとして、日本社会の転換期において、京都が抱えるさまざまな問題に対処し、都市としての魅力と活力をもち続けるために、「安らぎのある暮らし」と「華やきのあるまち」という目標を掲げ、「信頼」を基礎に社会の再構築をめざすというまちづくりの方針を理念的に示したものである。

「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」は、この基本構想を具体化するための第1期の基本計画に引き続く第2期の基本計画として、平成23（2011）年度から10年間の京都の未来像と主要政策を明示する都市経営の基本となる計画である。

また、「各区基本計画」とは同列の計画として位置付け、本計画は広域的、全市的な視点から、「各区基本計画」は区の独自性、地域の視点から相互に補完し合う関係とする。

単なる「行政計画」ではなく、市民と行政が共に汗を流して協働する「共汗型計画」

不透明感の強い混迷の時代にあって、豊かさを実感できる社会に向けた歩みを着実に進めるためには、基本構想の理念に基づき、市民と行政が、京都のあるべき姿、その実現のための責任、踏み出すべき行動を共有することが強く求められている。

そのため、本計画は、単なる「行政計画」ではなく、市民、NPO、企業、大学などのさまざまな主体と行政とが夢と希望、危機感と責任を共有し、役割を分担し、共に汗を流して協働する「共汗型計画」として策定する。

政策の優先順位を明確にし、目標への筋道を示す「戦略的な計画」

加速する社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに多様化・高度化する公的なニーズに十分対応できるだけの財源等を確保することが困難な状況にあるなか、優先順位を明確にし、戦略的に政策を推進することがますます重要となってきた。

そのため、本計画は、政策分野ごとの基本方針等を示すだけでなく、市民の視点からめざすべき6つの未来像と、それを実現するために複数の行政分野を融合し、とくに優先的に取り組むべき11の重点戦略を明示する。また、行財政改革やマネジメントのしくみなど、本計画全体を進めていくための基盤となる行政経営の大綱を盛り込む。

さらに、重点戦略や行政経営の大綱を着実に実行するための個別具体的な事業やスケジュール、目標等を明示した「実施計画」を策定する。

京都市の総合計画の体系

都市理念（都市の理想像）

世界文化自由都市宣言

市会の賛同を得て昭和53（1978）年10月15日宣言

都市は、理想を必要とする。その理想が世界の現状の正しい認識と自己の伝統の深い省察の上に立ち、市民がその実現に努力するならば、その都市は世界史に大きな役割を果たすであろう。われわれは、ここにわが京都を世界文化自由都市と宣言する。

世界文化自由都市とは、全世界のひとびとが、人種、宗教、社会体制の相違を超えて、平和のうちに、ここに自由につどい、自由な文化交流を行う都市をいうのである。

京都は、古い文化遺産と美しい自然景観を保持してきた千年の都であるが、今日においては、ただ過去の栄光のみを誇り、孤立して生きるべきではない。広く世界と文化的に交わることによって、優れた文化を創造し続ける永久に新しい文化都市でなければならない。われわれは、京都を世界文化交流の中心にすべきである。

もとより、理想の宣言はやさしく、その実行はむずかしい。われわれ市民は、ここに高い理想に向かって進み出ること静かに決意して、これを誓うものである。

市政の基本方針

京都市基本構想（グランドビジョン）

21世紀の京都のまちづくりの方針を理念的に示す長期構想

＜平成13（2001）～平成37（2025）年＞

地方自治法第2条に基づき市会の議決を得て平成11（1999）年12月17日策定

部門別計画

京都市基本計画

基本構想の具体化のために全市的観点から
取り組む主要な政策を示す計画

（第1期）

＜平成13（2001）～平成22（2010）年＞

はばたけ未来へ！ 京プラン （京都市基本計画）（第2期）

＜平成23（2011）～平成32（2020）年度＞
京都市会の議決に付すべき事件等に関する
条例第2条に基づき市会の議決を得て
平成22（2010）年12月10日策定

実施計画

重点戦略及び行政経営の大綱を推進するための計画

地域別計画

各区基本計画

基本構想に基づく各区の個性を生かした
魅力ある地域づくりの指針となる計画

（第1期）

＜平成13（2001）～平成22（2010）年＞

（第2期）

＜平成23（2011）～平成32（2020）年度＞
平成23（2011）年1月策定

分野別計画

政策分野ごとの取組を推進するための計画

計画の背景

第1期の基本計画は全体として相当達成されていると高く評価

京都市は、21世紀の最初の四半世紀における京都のグランドビジョンを描く「京都市基本構想」を平成11（1999）年に策定して以降、基本構想を具体化するために平成13（2001）年に策定した第1期の基本計画に基づき、着実に取組を進めてきた。

その結果、たとえば京都市基本構想において掲げられた5つの課題[※]に対して、入洛観光客数が平成20（2008）年に5,000万人を突破し、都心4区（上京区・中京区・東山区・下京区）全体でも人口が増加して都心回帰の状況にあるなど、具体的な施策、事業が着実に推進され、基本構想策定時の課題の改善や第1期の基本計画に掲げた指標の目標達成、向上が認められることから、平成19（2007）年12月の京都市基本計画点検結果報告書において、「基本計画は全体として相当達成されている」と高く評価されている。

社会経済情勢の変化に応じて第2期の基本計画を策定

しかしながら、この10年間に於いて、地球温暖化の加速をはじめとした自然環境の悪化、世界同時不況、グローバル化の深化など世界的規模の社会経済情勢の問題が数多く生じ、これらが京都市民の日常生活に大きな影響を及ぼしている。

同時に、国内においても、高齢化・少子化・単身化といった家族形態の変化や地域社会の変貌が進んでいるほか、国、地方を通じた厳しい財政状況や地方分権の進展など、今まさに国のかたちそのものが厳しく問われてきている。

そこで、今後10年間にわたって京都の都市経営を進めていくうえでの基本となる、第2期の基本計画を策定するに当たって、とくに注目すべき社会経済情勢の変化を明らかにする。

※ 京都市基本構想において掲げられた5つの課題：「産業や観光の伸び悩み」、「工場や大学の市外流出」、「文化の創造力と発信力の低下」、「都心の空洞化」及び「風情ある町並みの消失」

人口減少と少子高齢化

減少局面に入った京都市人口

国の推計によれば、平成22（2010）年6月現在で1億2738万人である日本の人口[※]は、本計画期間終了時点の平成32（2020）年には、1億2273万人まで減少すると見込まれている。さらに平成47（2035）年には、1億1068万人まで減少すると見込まれている。

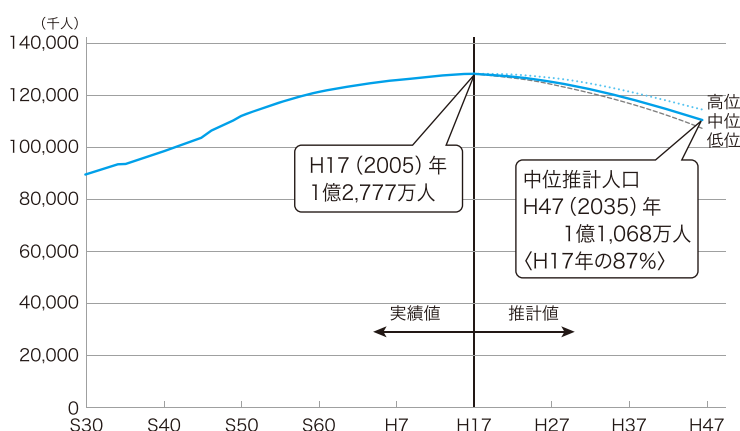
京都市においても、コーホート要因法[※]による京都市の独自推計結果では、平成22（2010）年6月現在で146万4592人である人口[※]が、平成32（2020）年には、141～142万人と若干減少することが見込まれる。さらに平成47（2035）年には、127～130万人まで減少することが見込まれる。

今後も継続する少子化傾向

人口減少の大きな要因である少子化の背景には、長時間労働や家庭・地域における子育て力の低下など、仕事と子育てを両立できる環境が十分に整っていないことや、結婚・出産に対する価値観の変化など、さまざまな要因から未婚化、晩婚化、晩産化が進み、出生率が低下していることなどが挙げられている。

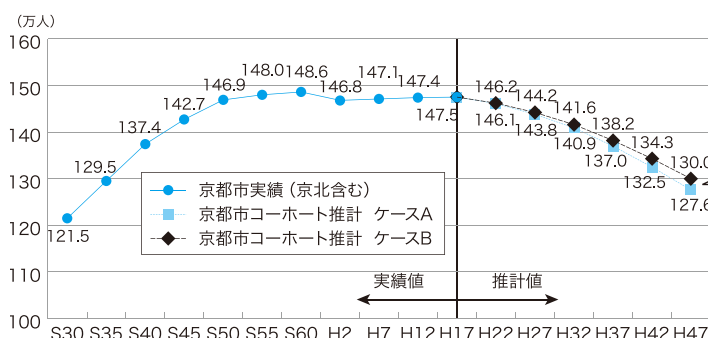
京都市の合計特殊出生率[※]は、平成17（2005）年の1.11を底として、以後増加に転じ、平成20（2008）年には1.19まで回復したものの、全国（1.37）、京都府（1.22）と比較すると、なお低い水準にあり、今後も厳しい状況が続くと見込まれる。

日本の将来推計人口 — 出生中位・高位・低位（死亡中位）推計 —



資料：国立社会保障・人口問題研究所
『日本の将来推計人口（平成18年12月推計）』

京都市の将来推計人口



H47（2035）年
ケースA 127.6万人（H17年の87%）
純移動率（人口の社会増減の傾向）をH12～17年の実績で固定
ケースB 130.0万人（H17年の88%）
住宅供給、産業活性化等により今後転入超過に転じると仮定

資料：京都市（平成22年3月推計）
コーホート要因法による京都市独自推計

- ※ 平成22年6月現在の日本の人口：平成17年国勢調査による人口を基準人口とした推計人口
- ※ コーホート要因法：男女別・5歳階級別の人口のまとまり（コーホート）の経年的な増減の傾向を将来に延長して将来人口を推計する方法
- ※ 平成22年6月現在の京都市の人口：平成17年国勢調査による人口を基準人口とした推計人口
- ※ 合計特殊出生率：その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、ひとりの女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当

さらに進む高齢化と単身化

長寿化と少子化が進むなかで、京都市の高齢化率は、平成22（2010）年に23%となっており、平成32（2020）年には28%まで上昇することが見込まれる。

京都市は、単身世帯が全世帯の40%を占め、大学生が人口の1割近くを占める「学生のまち」としての都市特性を考慮しても、社会の基礎単位である家族の規模が縮小している。

とくにそのなかでも、65歳以上の高齢単身者が1割近くに達しており、高齢単身世帯の増加が進んでいる。

人口減少を食い止める方策の展開

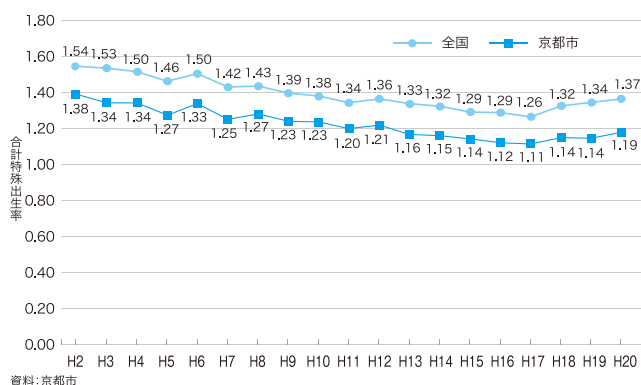
人口は、経済成長や労働力の確保など、都市の発展と活力の維持に多大な影響があり、人口減少に歯止めをかけることは、京都の未来を左右する極めて重要な課題である。ひとびとは魅力ある都市に集まることから、働く場を確保する産業の振興をはじめ、豊かな学びや子育て環境の整備など、京都を一層魅力ある都市として磨き上げるためのさまざまな方策を展開することにより、京都の人口減少をできる限り食い止めることが求められる。

少子高齢化を見通したパラダイムシフト

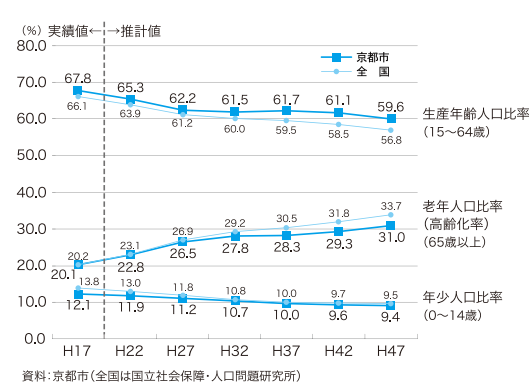
少子高齢化時代における人口動向を見通した社会経済体制やライフスタイル（くらし方、生き方）など、さまざまな分野でのパラダイムシフト（既成概念の転換）が求められる。

そのためには、今後も経済と都市の活性化を可能にする量から質への価値観の転換、歴史都市・京都が豊富に抱える知恵や既存ストックを最大限に生かしたくらしとまちづくり、自治の伝統を生かした市民と行政の協働による都市経営などがとくに重要である。

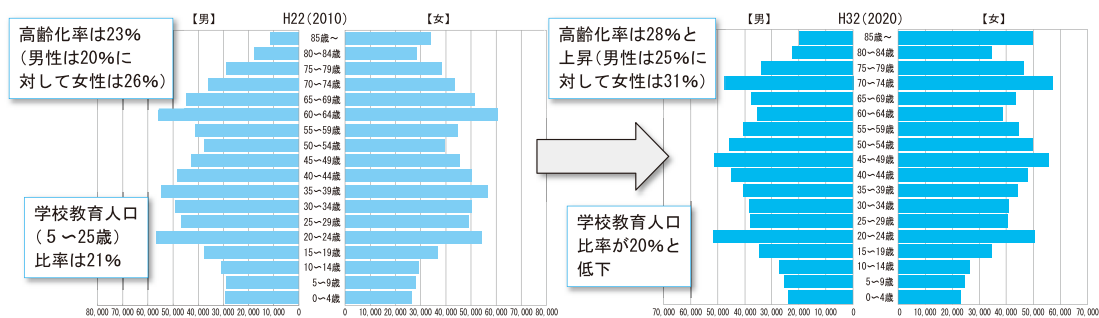
京都市と全国の合計特殊出生率の推移



京都市と全国の高齢者人口等の推移



京都市の人口ピラミッドの推移の見込み（平成22（2010）年→平成32（2020）年）



グローバル化の進展

密接に結びつく世界

交通の発達やICT（情報通信技術）の発展などにより、地球規模でひとやもの、情報の交流がますます盛んになってきている。

経済面では、中国をはじめとしたアジア新興国の台頭で、世界経済の新たな枠組みが形成されつつあり、日本経済もアジアとのかかわりを高めている。

また、食糧やエネルギー問題、パンデミック（感染症の世界的な流行）や紛争など、世界各地の出来事が直接的に世界の国々や都市、地域に影響を及ぼすといった流れが加速している。

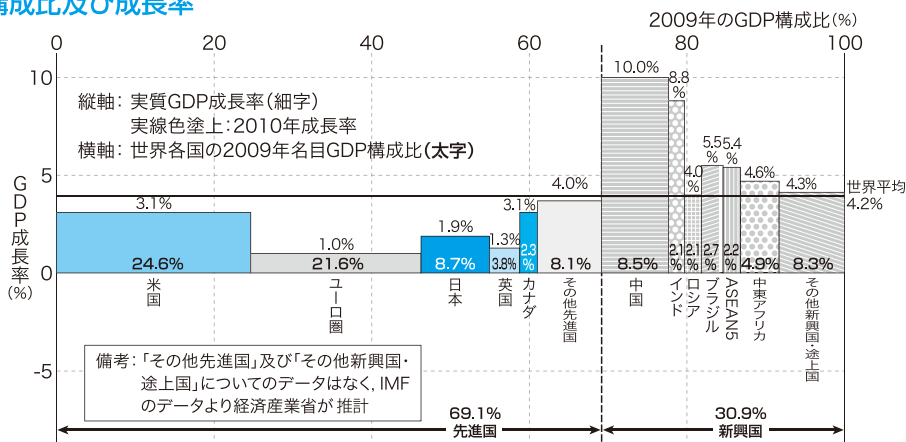
さらに、インターネットの普及をはじめとして、世界の多様な文化や情報に瞬時に触れることができるようになった一方で、画一化など都市個性の埋没が危惧されている。

グローバル化する京都

京都市は、昭和53（1978）年に「世界文化自由都市宣言」を行い、「全世界のひとびとが、人種、宗教、社会体制の相違を超えて、平和のうちに、ここに自由に集い、自由な文化交流を行う都市」、また、それを通じて「優れた文化を創造し続ける永久に新しい文化都市」を都市の理想像として掲げている。

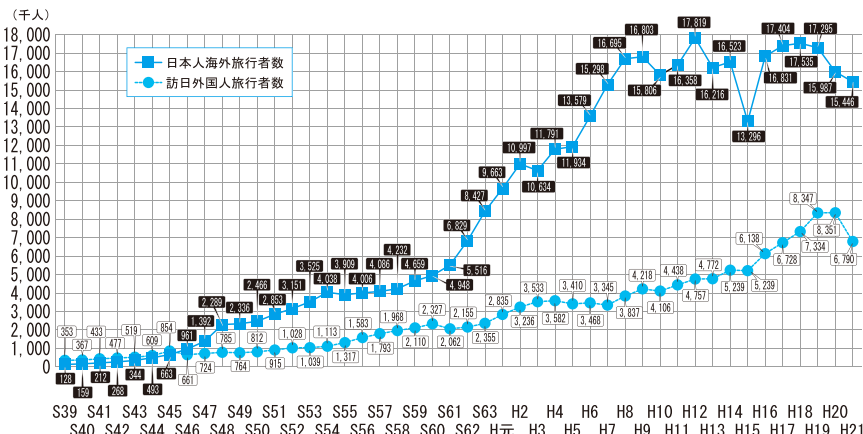
京都は、世界でも認められた文化、技術などを基に、広く世界と交わることで発展してきた。今後、ますますグローバル化が進展するなかで、京都がさらに発展するためには、文化芸術、経済、観光、学術・研究など、すべての政策分野において一層の国際化が必要である。同時に、長い歴史のなかで培われてきた京都の都市特性や潜在力を国際社会において生かすことが求められる。

世界各国のGDP構成比及び成長率



資料: 平成22年版通商白書

日本人海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移



資料: 観光白書から作成

低経済成長と厳しい京都市財政

厳しい日本の経済状況

過去10年間、日本の経済は実質成長率が平均1%を下回る低成長で推移してきた。その背景として、アジアをはじめとする新興国の追い上げによる国際競争力の低下、需要が供給を下回ることによるデフレ傾向の継続など経済社会全体が抱える構造的な課題が挙げられる。

このため、日本経済は科学・技術力や人材力を高め、内需を創出するとともに、成長するアジアをはじめとする外需を取り込むことで、成長を実現し、雇用を創出することが急務となっている。

また、長期的には、少子高齢化により労働力人口が減少し経済成長が制約されることも懸念される。

京都の産業構造の変化

近年の不況のなか、京都においても企業経営の悪化や投資の減退、消費の沈滞、生活保護受給者の増加など、都市の産業活動や市民生活に大きな影響が及んでいる。

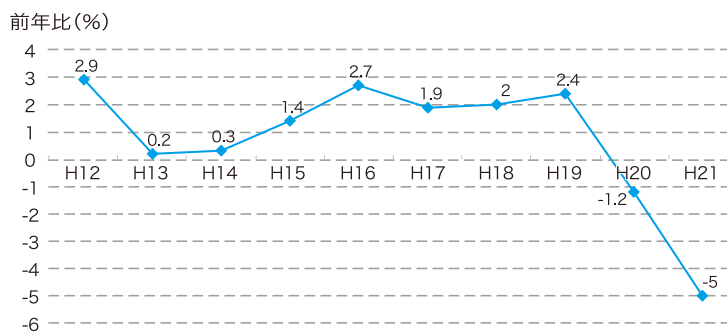
また、伝統産業や繊維産業が生活様式の変化などにより減少の一途をたどる一方、サービス業や医療、福祉産業、教育・学習支援業などの新たな産業が成長しているなど、産業構造が大きく変化している。

京都らしい新たな産業の創出

京都は、伝統産業から先端産業まで付加価値の高い魅力ある産業が市民のくらしを豊かに支えてきた。

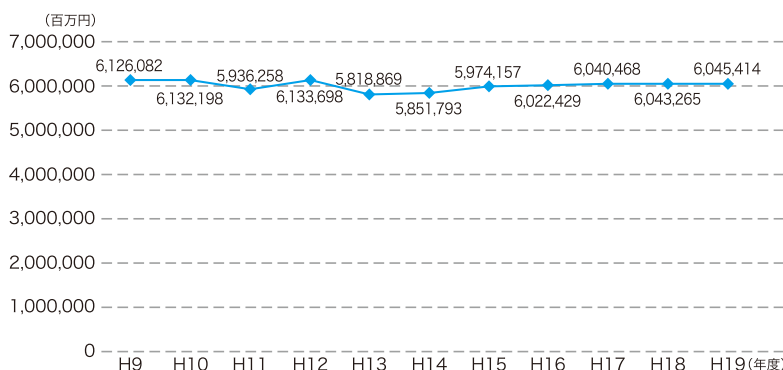
今後も時代の変化に対応した新たな需要を喚起するとともに、国際的な競争力をもつ産業への進化や新たな産業の創出・育成を図る必要がある。

日本の実質GDP成長率



資料：内閣府「国民経済計算」から作成

市内総生産（名目）の推移



資料：京都市

脆弱な京都市の財政基盤

京都市は、市民に占める納税義務者の割合や、市の面積に占める宅地の割合が他の指定都市と比べて少ないことなどから、市民ひとり当たりの市税収入が他の指定都市と比べて少ない状況にある。その分、国からの地方交付税に多くを依存しているため、市民ひとり当たりの地方交付税収入は他の指定都市平均の2倍以上となっており、京都市の財政基盤は極めて脆弱である。

さらに深刻さを増す財政状況

しかしながら、現在の税財政制度は、大都市の行財政需要に見合ったものになっておらず、国における三位一体改革^{*}以降、全国の市町村の平均を上回る率で地方交付税が削減されている。その結果、もともと地方交付税への依存が多い京都市においては、市税収入の増をはるかに上回る規模で地方交付税が削減され、市税と地方交付税等の合計からなる一般財源収入は減少している。

一方、少子高齢化の進展などにより、扶助費、医療費などの社会福祉関係経費をはじめとした義務的な経費は、今後も着実に増加することが見込まれており、財政の硬直化に拍車がかかっている。

また、急激な景気後退の影響による市税等の減収額の拡大や生活保護費等の多額の追加財政需要により、平成21（2009）年度一般会計決算における実質収支は11億円の赤字となった。

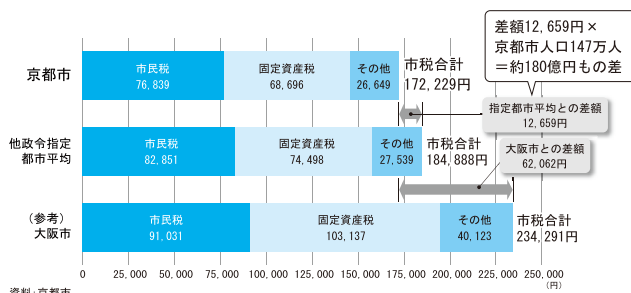
さらに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の下、一般会計だけでなく、公営企業や特別会計も含めた市全体を見据えた財政運営の視点が重要となっている。とくに地下鉄事業については、東西線の建設がバブル期と重なり建設費が多額に上ったうえ、東京都や大阪市などと比べ、都市の規模が小さいため、採算が取れる旅客数の確保が難しいなどの要因から、全国一厳しい経営状況にあり、平成22（2010）年に「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」を策定し、あらゆる政策を総動員して1日5万人の増客をめざした取組を進めている。

厳しい見通しのなかでも、未来の京都づくりを着実に推進

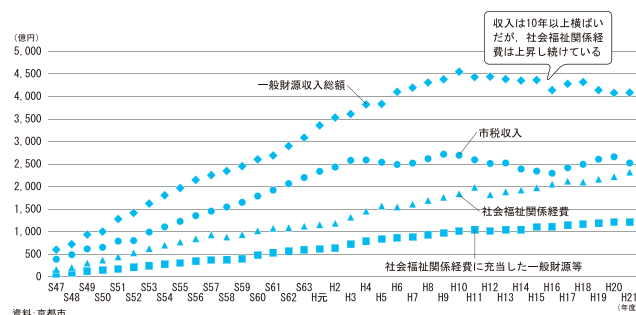
京都市の財政状況は、今後、より一層厳しいものとなることが想定されるが、財政健全化団体への転落はどんなことをしても避けなければならない。

このようななか、行財政改革の取組を着実に推進し、京都の未来に責任をもつ財政の確立を図るとともに、厳しい財政状況の見通しを十分に踏まえつつも、今後10年間で真に必要な政策に取り組むことで、未来の京都づくりを着実に推進する必要がある。

京都市の市民ひとり当たり市税収入（平成21年度決算）



市税等の一般財源収入と社会福祉関係経費の推移



※ 三位一体改革：国庫補助負担金、地方交付税、税源移譲を含む税源配分のあり方の3つを一体的に見直す改革